

ルチル・シャルマ著「ブレイクアウト・ネーションズ―「これから来る国」はどこか?―」ハヤカワ・ノンフィクション文庫、早川書房 2015年4月25日刊を読む(I)

ハード・ランディングの利点

1. 市場の大きな変動は、恐ろしいものかもしれないが、長期成長の観点からは必ずしも悪くない。ここ数十年の「大平穩期」は、アメリカの長期成長率をまったく改善させなかった。一方、19世紀後半に、アメリカ経済は急激に膨張し、その後破裂する。しかし、経済全体の急拡大のスピードが落ちることはなかった。景気後退から何とか抜け出してソフト・ランディングを達成した国が、結局、そのままの状態にとどまってしまうことはよくある。
2. このような形でソフト・ランディングにこだわるのも、わからないではない。しかし、同時に明らかなのは、ハード・ランディングによって改革を余儀なくされ、その結果、急成長の準備ができることも多いという事実である。ここ数年を見ても、1990年代前半のスウェーデン、フィンランド、そして1997～98年の金融危機を経験したアジア諸国に、このことが当てはまる。アジアの専門家としてよく知られているエコノミストのアンディ・シエは、アジアの金融危機の後に、勝者と敗者に関する興味深い分類方法をつくり出し、おそらく最も積極的に改革を進めた国として、韓国を挙げた。シエによると、韓国が、もし1998年のハード・ランディングを経験していなければ、おそらく今頃は、トップ工業国の一角を担っていなかったろうと論じている。一方、マレーシアは、1998年の金融危機の衝撃を避けるために資本統制を課し、国の仕組みを改革しなかった。その結果、現在は、近隣諸国に出遅れてしまったのである。
3. シエは、日本に対して最も手厳しい。「人類史上最大のバブル」が破裂し、エベレストの頂上から滑り落ちたにもかかわらず、この国はあたかも骨一本折れてもいないかのように、まったく痛みを感じていないと指摘する。日本の不動産の価値は、ピーク時には全世界の不動産価格の40%を占めていた。ところが、日本の不動産価格は崩壊するのではなく、20年間にわたって毎年7%の割合で徐々に下落し、挙げ句の果てには、およそ8割も減価してしまった。この国では、大がかりな差し押さえも破綻もまったく起きなかった。政府が債務者の救済を続け、金融システムを機能不全にしてしまったのである。
4. 大変興味深いことに、中国は、厳しい道の手を経て、日本のたどってきた道の手を再びたどろうとしている。1998年当時は、まだアジアの伝染病を運んだ資本の流れからおおむね隔離されており、国有企業の合理化や不動産市場の民営化などの、厳しい改革を追求していた。その結果、世界の工場としての地位を築いた。しかし今や、置かれている状況は当時よりも厳しい。中国では、銀行とその顧客である事業会社が、どちらも政府に所有されているのが一般的である。つまり、政府が経済のほとんどを支配しており、政府が、債務者である事業会社に解散を強制したことはかつて

一度もない。債務者は苦境に陥っても、とにかく踏ん張って、次に低金利の資金が提供され、それを利用して黒字に戻る日をひたすら待つのである。2008年以降、中国の債務残高は、GDPの115%から170%へと拡大した。つまり、中国は裕福になればなるほど、自らに甘くなる傾向があるようだ。

5. この10年間で各国間の結びつきが強まったため、どの国も、貿易相手国が行き詰まることを望まなくなってきた。ギリシャ危機をきっかけに、債務不履行についてさまざまな議論がなされているが、現実的には、デフォルトは国際経済の舞台から大方消えてしまった。カーメン・ラインハートとケネス・ロゴフは、『国家は破綻する—金融危機の800年』●

P411 ~ 416

[コメント]

1000兆円を超える国と地方の債務をかかえている日本のすべての政治家とすべての有権者は、「現実を直視」することが何より求められる。本書をよく読めば、その理由がよくわかる。

— 2015年11月20日 林 明夫記 —